

令和 2 年 9 月 18 日

電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表
(令和 2 年度第 1 四半期 (6 月末))

総務省は、電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）の規定による電気通信事業者からの報告等に基づき、令和 2 年度第 1 四半期（6 月末）の電気通信サービスの契約数及びシェアについて、別紙のとおり取りまとめましたので公表します。

主なポイント

1 移動系通信

(注：契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。)

(1) 移動系通信（携帯電話・PHS・BWA）

- ・移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。）の契約数：
1 億 8,846 万（前期比+1.0%、前年同期比+3.5%：単純合算では 2 億 6,099 万）
- ・携帯電話の契約数：1 億 8,691 万（前期比+1.1%、前年同期比+4.0%）
- ・3-4 世代携帯電話（LTE）の契約数：1 億 5,565 万（前期比+2.0%、前年同期比+10.5%）、5 世代携帯電話の契約数：33 万（前期比+30 万）
- ・PHSの契約数：146 万（前期比▲9.7%、前年同期比▲26.5%）
- ・BWAの契約数：7,251 万（前期比+1.8%、前年同期比+7.2%）
- ・移動系通信の契約数における事業者別シェア（グループ別）：
 - NTTドコモ：37.1%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると 42.8%）
 - KDDIグループ：27.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比±0ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると 31.4%）
 - ソフトバンクグループ：21.6%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.9ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると 25.5%）

(2) MVNO

- ・MVNOサービス※の契約数：2,531 万（前期比+2.4%、前年同期比+13.2%）
- ・移動系通信の契約数に占める比率：13.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.2ポイント）

※ MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

2 固定系通信

(1) データ系通信

- ・ 固定系ブロードバンドサービスの契約数：4,157 万（前期比+0.9%、前年同期比+2.6%）
- ・ 固定系超高速ブロードバンドサービス^{※1}の契約数：3,812 万（前期比+2.8%、前年同期比+5.9%）
- ・ F T T Hの契約数：3,358 万（前期比+1.5%、前年同期比+4.8%）
- ・ F T T Hの契約数における事業者別シェア：
 - N T T 東日本・西日本（以下「N T T 東西」という。）：22.8%（前期比▲0.7 ポイント、前年同期比▲2.8 ポイント、卸電気通信役務^{※2}の提供に係るものを含めると 65.3%）
 - K D D I：6.7%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると 11.9%）
 - オプテージ：4.6%（前期比±0 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント）
- ・ F T T Hの契約数のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数：1,736 万、F T T Hの契約数に占める比率は 51.7%（前期比+0.5 ポイント、前年同期比+1.9 ポイント）、このうち、N T T 東西の卸電気通信役務を利用して提供される契約数は 1,426 万、卸電気通信役務を利用して提供される契約数に占める比率は 82.1%（前期比+0.1 ポイント、前年同期比+0.3 ポイント）

※1 F T T H及び通信速度下り 30M b p s 以上の C A T V インターネット（同軸・H F C）の合計。

※2 電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務。

(2) 音声系通信

- ・ 固定電話の契約数：5,343 万（前期比▲0.5%、前年同期比▲1.4%）
- ・ 固定電話の契約数における N T T 東西のシェア：65.8%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲1.0 ポイント）
- ・ I P 電話の利用番号数：4,430 万（前期比+0.4%、前年同期比+1.8%）、このうち、O A B J 番号の利用数は 3,529 万（前期比+0.2%、前年同期比+1.9%）
- ・ I P 電話に係る O A B J 番号の利用数における事業者別シェア：
 - N T T 東西：52.5%（前期比±0 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント）
 - K D D I：33.1%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.8 ポイント）

(参考)

MNO	電気通信役務としての移動通信サービス（以下単に「移動通信サービス」という。）を提供する電気通信事業を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設（開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。以下同じ。）又は運用している者。
MVNO	①MNOの提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。
BWAアクセスサービス	2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス
3.9-4世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて3.9-4世代移動通信システム（LTE）でネットワークに接続するアクセスサービス
第5世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて第5世代移動通信システムでネットワークに接続するアクセスサービス
グループ内取引調整	MNOが、同じグループに属する他のMNOからMVNOの立場で提供を受けた携帯電話やBWAのサービスを、1つの携帯電話端末等で自社のサービスと併せて提供する形態について、2契約ではなく1契約としてカウントするもの。例えば、KDDIグループ及びソフトバンクグループにおけるLTE・BWAの両方の周波数に対応する携帯電話端末等に係るサービスが対象。
SIMカード型	SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合（SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。
通信モジュール	特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
単純再販	MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
再卸	他のMVNOに対し、MVNOサービスを卸電気通信役務として提供しているもの。
FTTHアクセスサービス	光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。）
DSLアクセスサービス	電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）
CATVアクセスサービス	ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス（FTTHアクセスサービスに係るものを除く。）
FWAアクセスサービス	固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス

各ブロードバンドサービスの都道府県別契約数等の詳細については情報通信統計データベースに掲載しております。

過去の報道資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

○電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和元年度第4四半期（3月末））（令和2年6月29日報道発表）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000169.html

○電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和元年度第3四半期（12月末））（令和2年3月24日報道発表）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000162.html

連絡先：

（1及び2のシェアについて）

総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課

担当：田部井課長補佐、北山係長、進藤官

電話：03-5253-5947

FAX：03-5253-5838

（1及び2（2）の契約数について）

総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課

担当：中島課長補佐、五味係長、丹野官

電話：03-5253-5844

FAX：03-5253-5848

（2（1）の契約数について）

総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

担当：数永課長補佐、荒谷係長、小嶋官、梅村官

電話：03-5253-5854

FAX：03-5253-5855

1 移動系通信

(1) 移動系通信（携帯電話・PHS・BWA）

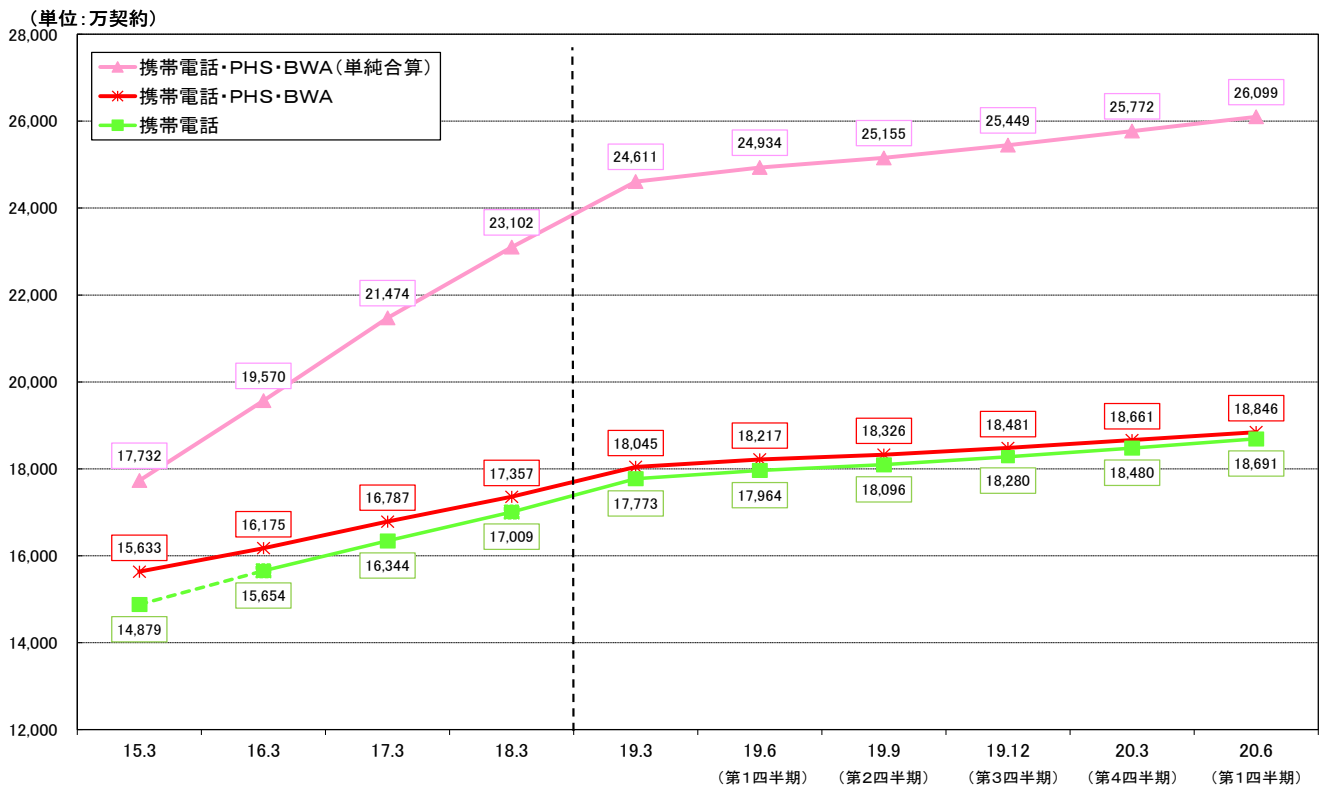
- **移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。）の契約数は1億8,846万（前期比+1.0%、前年同期比+3.5%：単純合算では2億6,099万）、携帯電話の契約数は1億8,691万（前期比+1.1%、前年同期比+4.0%）となっている。**
- **3.9-4世代携帯電話（LTE）の契約数は1億5,565万（前期比+2.0%、前年同期比+10.5%、携帯電話の契約数に占める割合は83.2%）、5世代携帯電話の契約数は33万（前期比+30万）となっている。PHSの契約数は146万（前期比▲9.7%、前年同期比▲26.5%）、BWAの契約数は7,251万（前期比+1.8%、前年同期比+7.2%）となっている。**
- **移動系通信の契約数における事業者別シェア（グループ別）は、NTTドコモが37.1%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると42.8%）、KDDIグループが27.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比±0ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると31.4%）、ソフトバンクグループが21.6%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.9ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると25.5%）、MVNOが13.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.2ポイント）となっている。**

注1：数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。以下同じ。

注2：移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。（「単純合算」と記載するものは、グループ内取引調整をしない数値。）

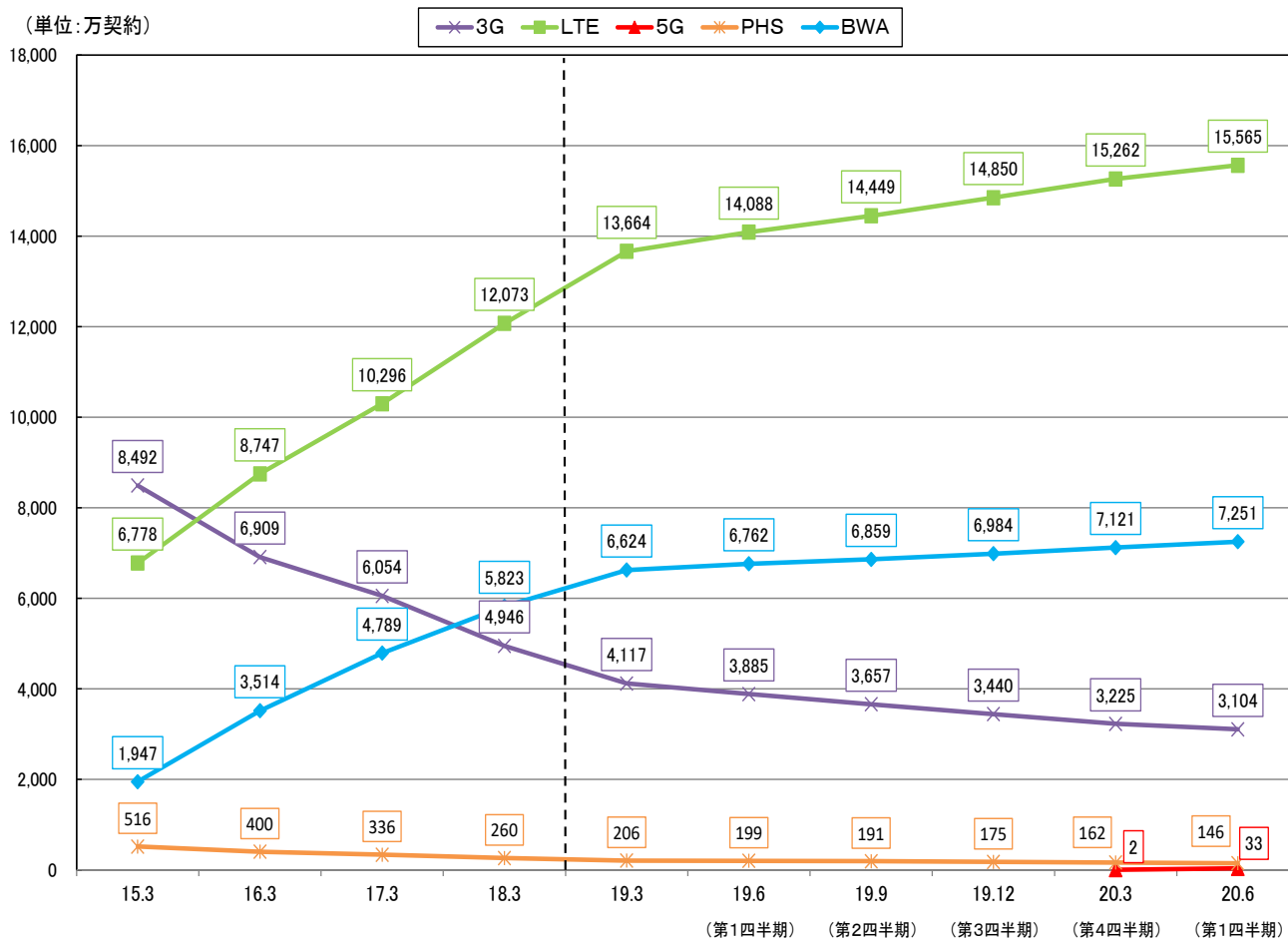
注3：携帯電話の契約数は、3世代携帯電話、3.9-4世代携帯電話及び5世代携帯電話の合計。

移動系通信の契約数の推移



注：2015年度第4四半期よりMVNOサービスの区分別契約数が報告事項に追加されたため、2014年度第4四半期以前と2015年度第4四半期以降で、グループ内取引調整後の契約数等の算出方法が異なっている。以下この「1 移動系通信」において同じ。

3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）

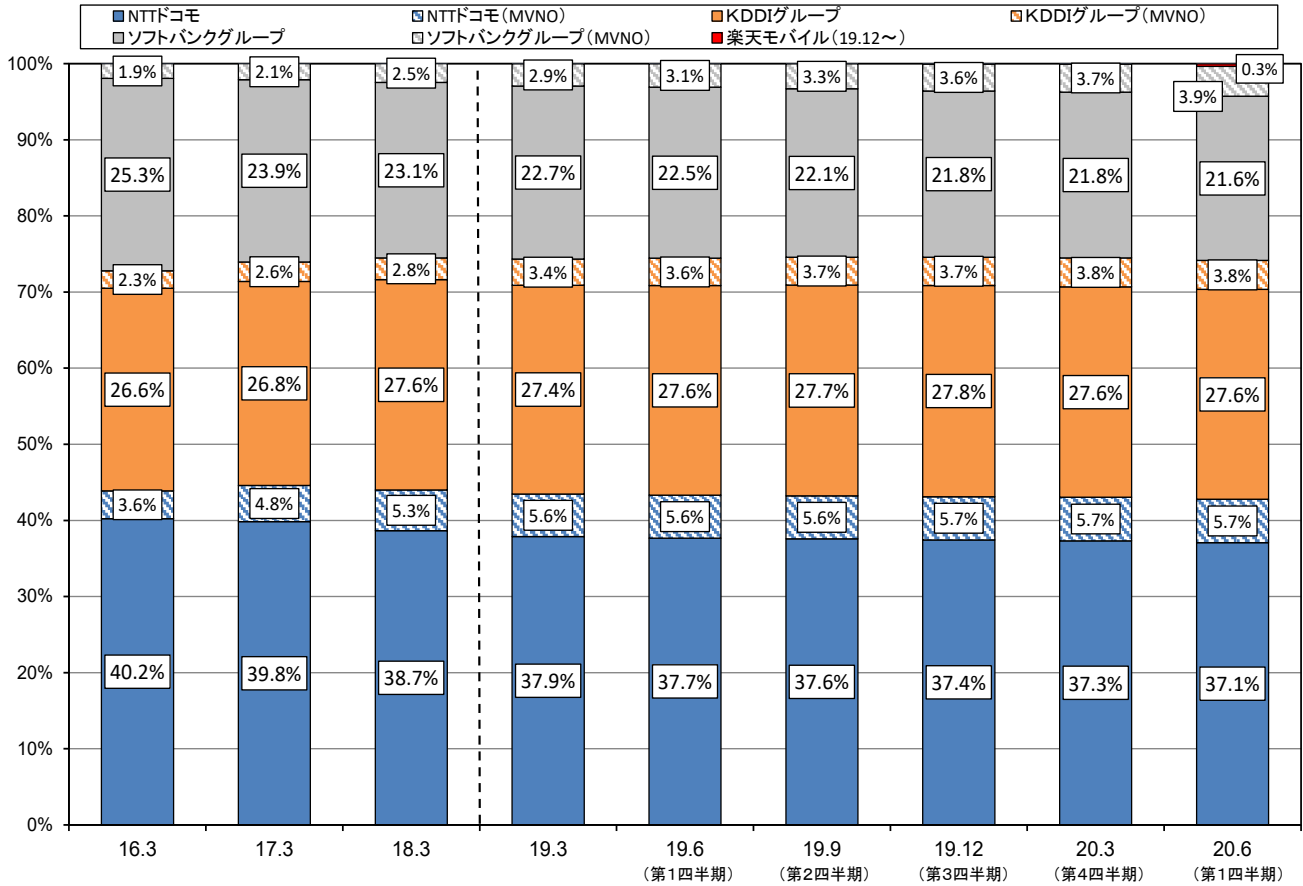


注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

注2：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

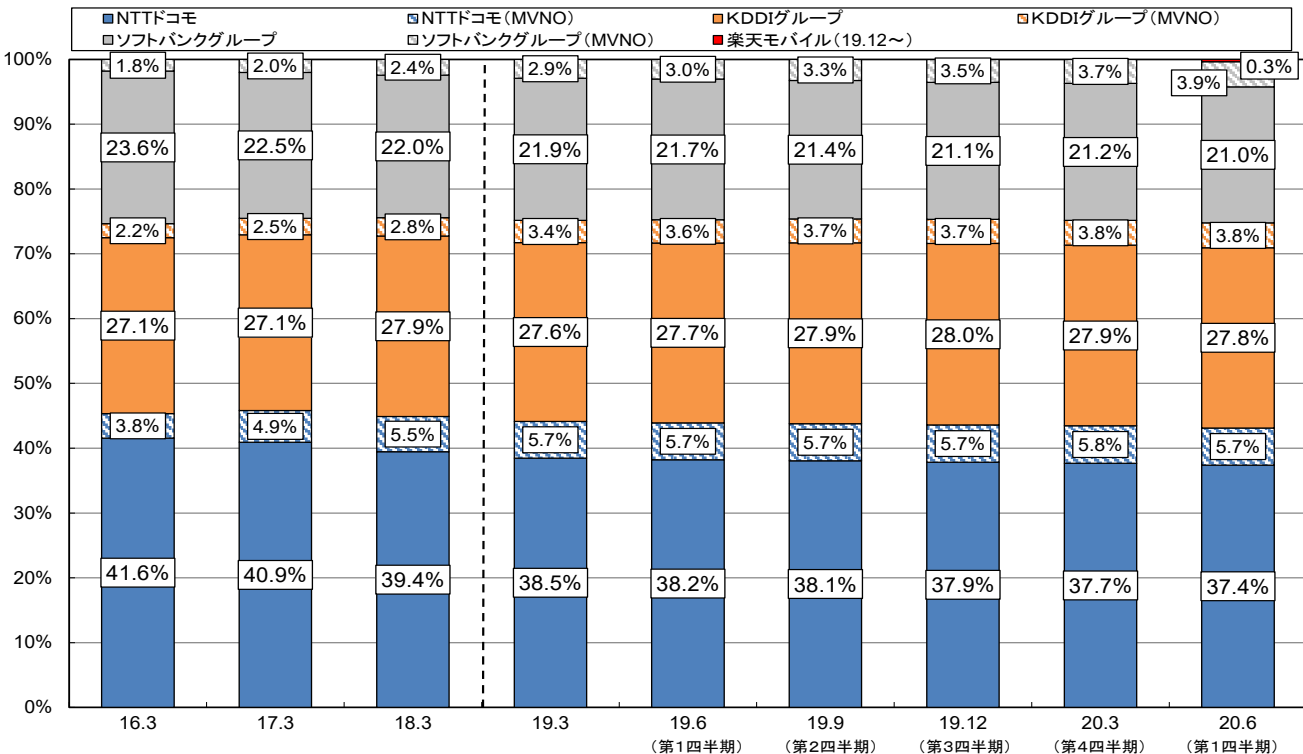
注3：2019年度第4四半期の3G契約数について修正を行っている。

移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）



注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。以下このページにおいて同じ。
 注2：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。以下このページにおいて同じ。
 注3：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。以下このページにおいて同じ。
 注4：事業者報告の修正により、2017年度第4四半期から2019年度第3四半期の「ソフトバンクグループ」及び「ソフトバンクグループ(MVNO)」のシェアについて修正を行っている。以下このページにおいて同じ。

携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）



(2) MVNO

- MVNOサービス^{※1}の契約数（移動系通信の契約数の内数）は、2,531万（前期比+2.4%、前年同期比+13.2%）となっている。
- 契約数が3万以上のMVNOサービスの区別契約数は、SIMカード型が1,594万（前期比+2.2%、前年同期比+16.3%）、通信モジュールが698万（前期比+2.1%、前年同期比+15.3%）となっている。
- SIMカード型の契約数における事業者別シェア^{※2}は、楽天モバイルが最も高く16.3%（前期比▲1.7ポイント）、次いでインターネットイニシアティブが13.7%（前期比+0.4ポイント）、NTTコミュニケーションズが10.8%（前期比+0.1ポイント）、オプテージが8.8%（前期比±0ポイント）、LINEモバイルが6.1%（前期比+0.3ポイント）となっている。
- 一次MVNO^{※3}サービスの事業者数は601（前期比▲7、前年同期比+50）^{※4}、二次以降のMVNO^{※5}サービスの事業者数は827（前期比+33、前年同期比+73）となっている。

※1：MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。特段の記載がない限り、以下この「(2) MVNO」において同じ。

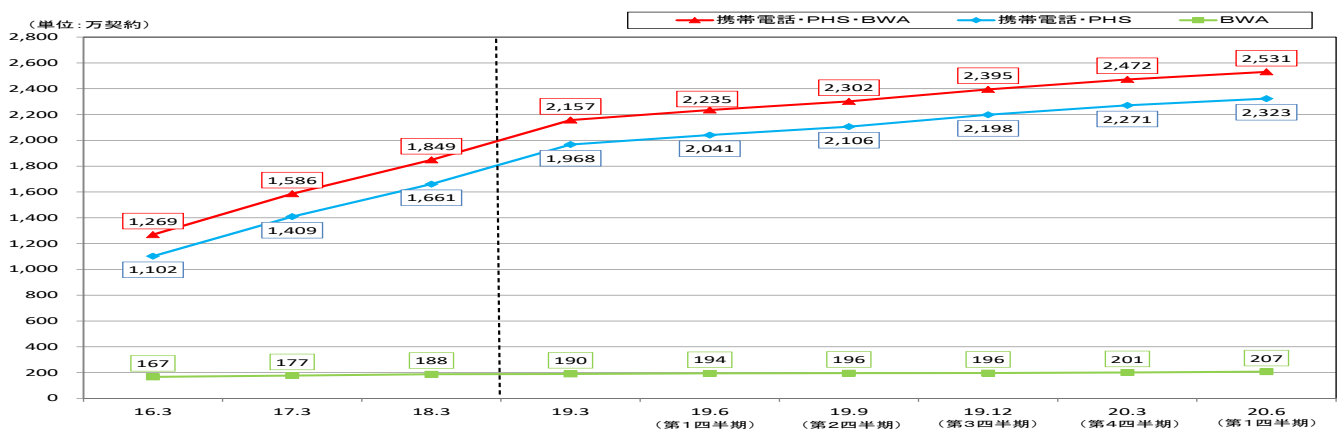
※2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

※3：MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※4：このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が4者存在（KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク）。

※5：MVNOから回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

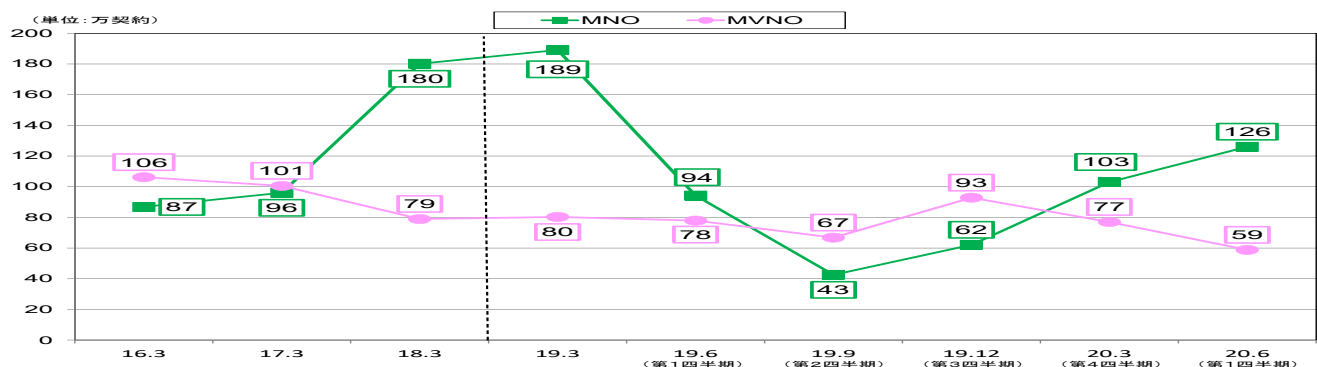
MVNOサービスの契約数の推移



注1：MNOからの報告を基に作成。

注2：事業者報告の修正により、2017年度第4四半期から2019年度第4四半期までの「携帯電話・PHS・BWA」及び「携帯電話・PHS」の契約数について修正を行っている。

移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増減数の推移

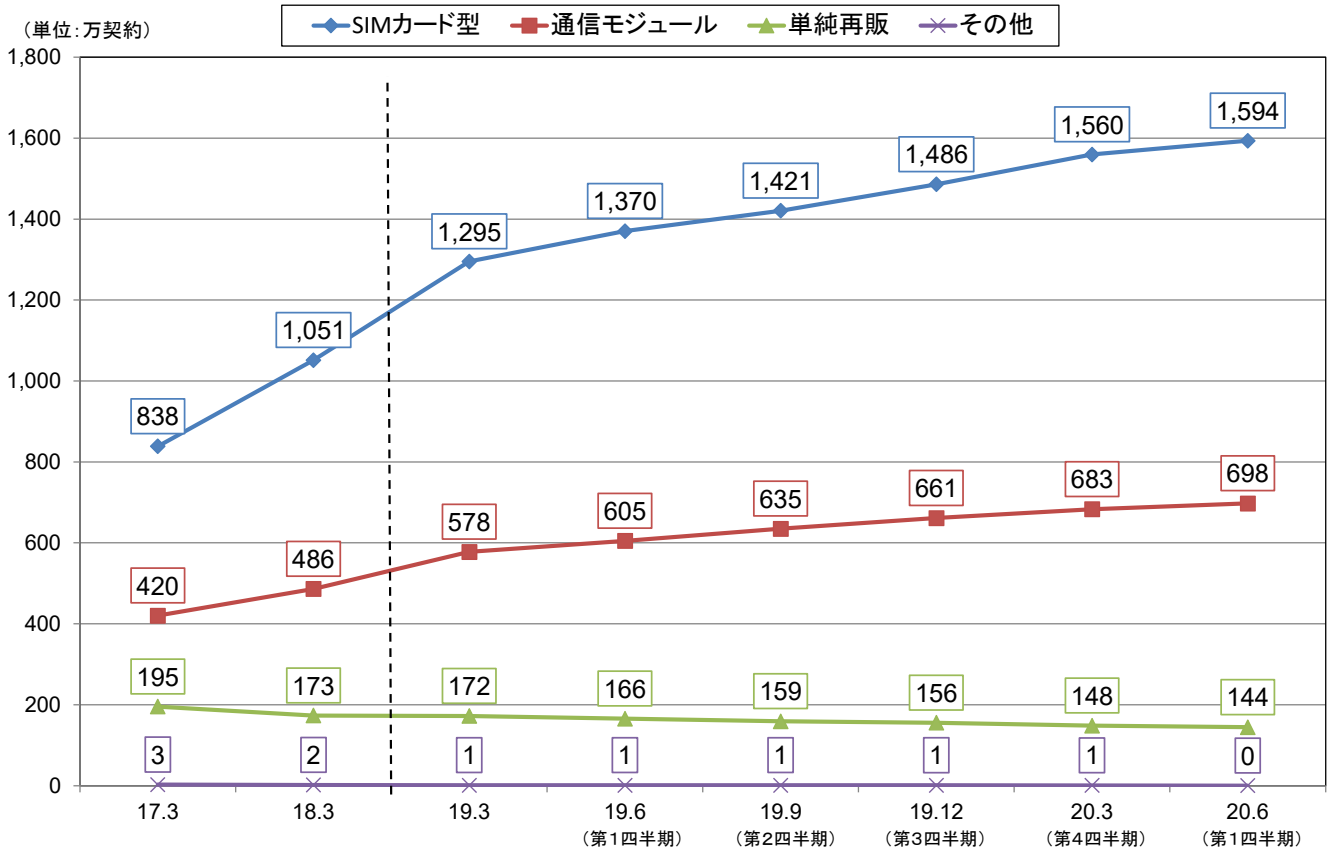


注1：MNOからの報告を基に作成。

注2：MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している（いずれも対前四半期）。

注3：事業者報告の修正により、「MNO」の純増減数（2017年度第4四半期、2018年度第4四半期及び2019年度第2四半期）、「MVNO」の純増減数（2017年度第4四半期及び2018年度第4四半期）について修正を行っている。

MVNOサービスの区分別契約数の推移

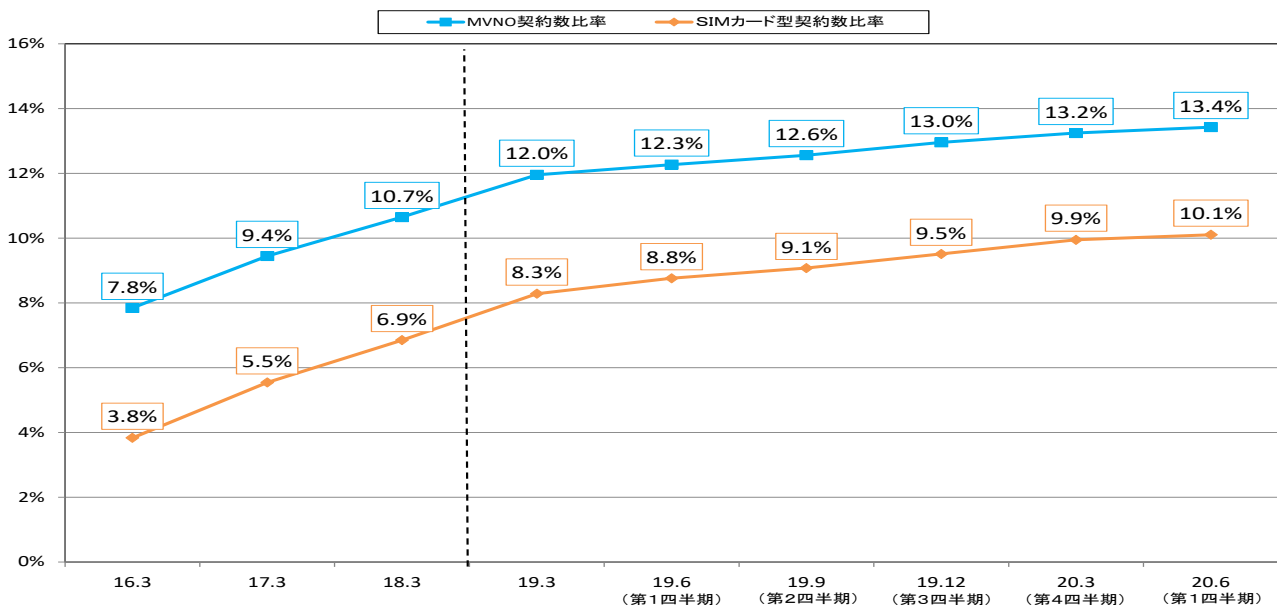


注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。

注2: 「その他」は、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれの区分にも属さないMVNOサービス。

注3: 事業者報告の修正により、2016年度第4四半期以降の区分別契約数について修正を行っている。

移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数比率 及びSIMカード型の契約数比率の推移



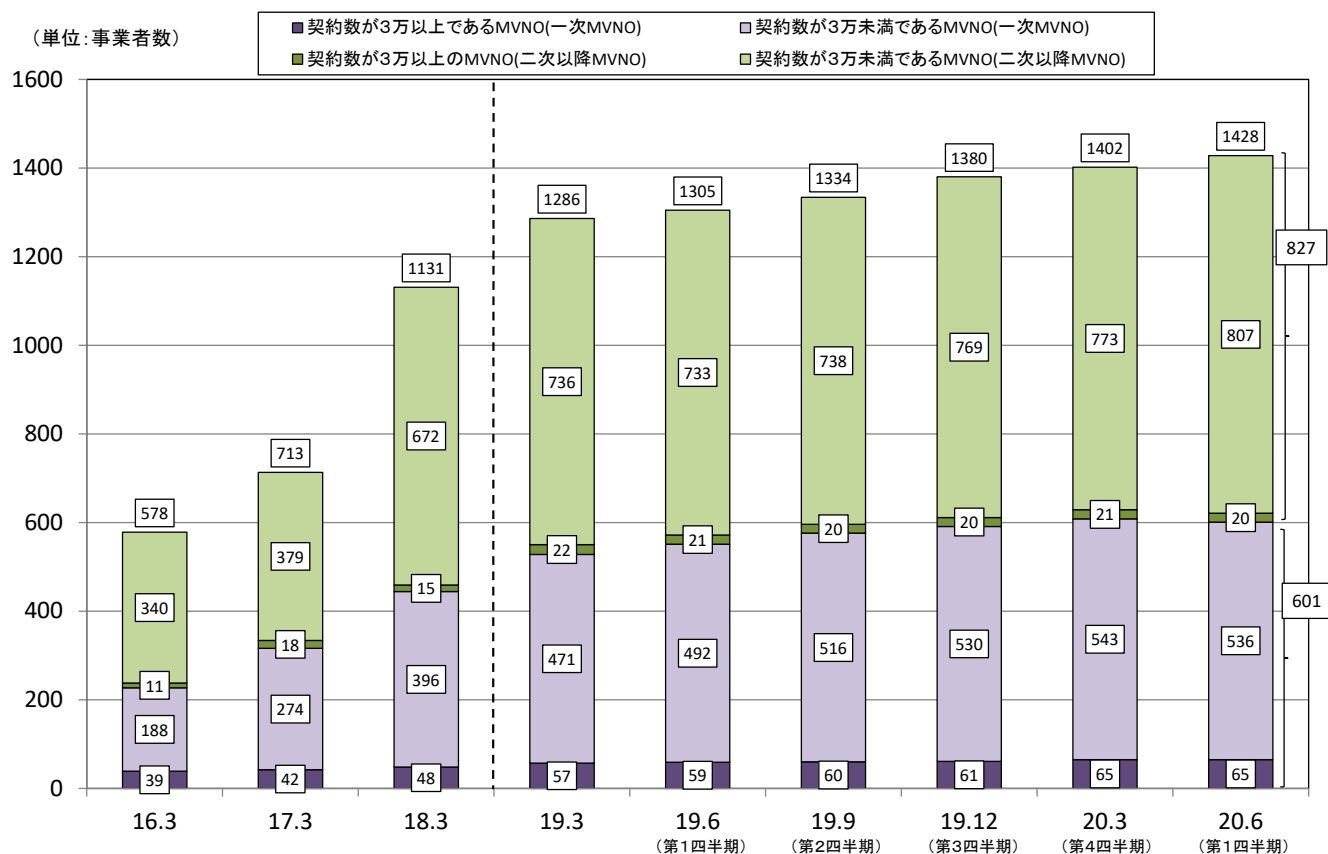
注1: $MVNOサービスの契約数比率 = MVNOサービスの契約数 / 移動系通信の契約数$

注2: $SIMカード型の契約数比率 = SIMカード型の契約数 / (移動系通信の契約数 - MNOが提供する通信モジュールの契約数)$

注3: MNOが提供する通信モジュールの契約数は3,076万(2020年6月末)。

注4: 事業者報告の修正により、2015年度第4四半期以降の契約数比率について修正を行っている。

MVNOサービスの事業者数の推移



注1: MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。
 注2: 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。
 注3: 事業者報告の修正により、2015年度第4四半期以降の事業者数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービスの区分別事業者数の推移

(単位: 事業者数)

区分	17.3	18.3	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6
SIMカード型	41 (20)	41 (23)	52 (30)	54 (32)	53 (33)	54 (35)	57 (38)	57 (38)
通信モジュール	18 (12)	19 (14)	21 (17)	22 (17)	22 (17)	23 (18)	23 (18)	20 (18)
単純再販	19 (16)	22 (17)	26 (20)	26 (20)	26 (20)	26 (19)	27 (20)	27 (20)
その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (2)
再卸	29 (20)	34 (23)	41 (27)	42 (28)	44 (28)	44 (28)	47 (30)	46 (30)

注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 複数のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分毎に事業者数を計上している。
 注3: 括弧内はそれぞれの区分に係るサービスの提供に当たり、MNOから直接回線の提供を受けるMVNOの事業者数。
 注4: 事業者報告の修正により、2016年度第4四半期以降の「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「再卸」の事業者数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービス区分「再卸」の契約数の推移

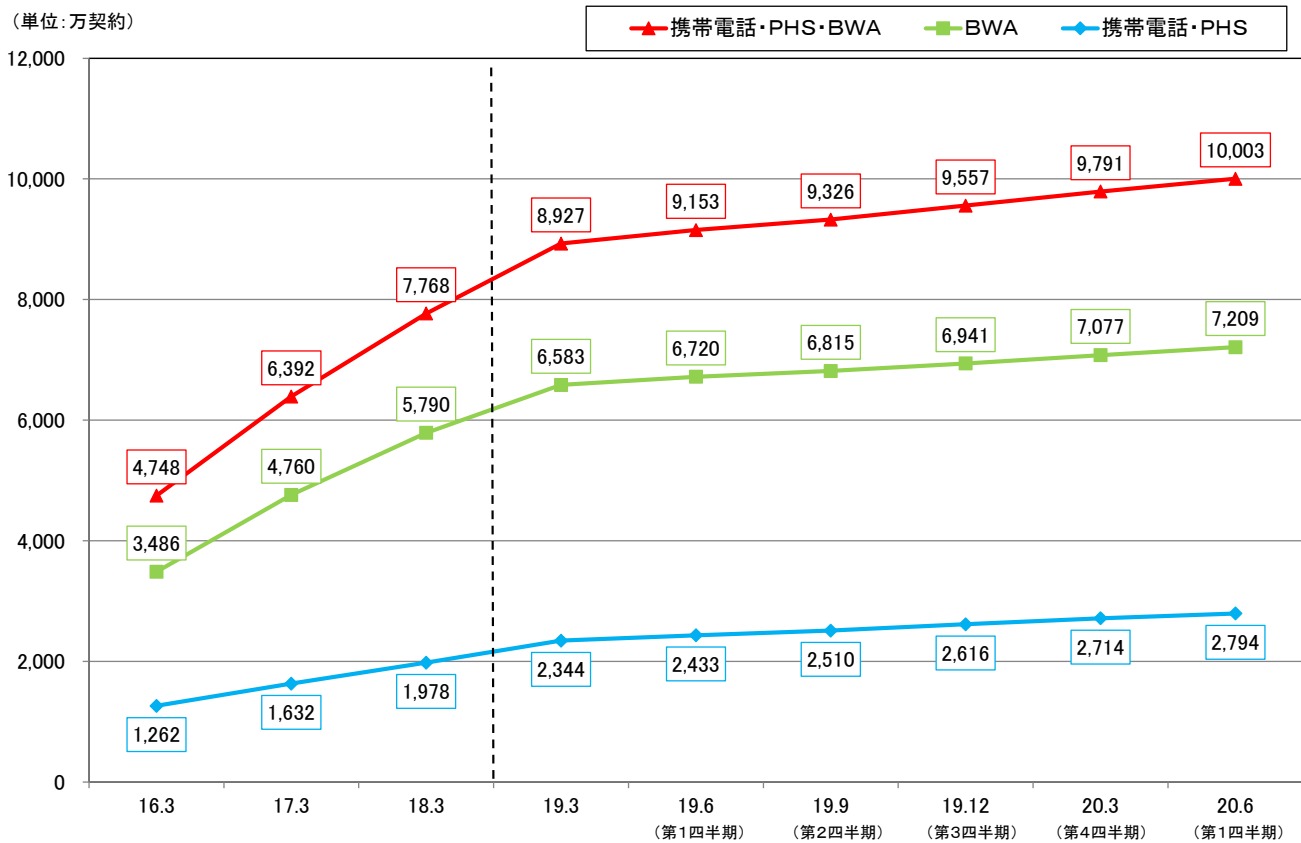
(単位: 万契約)

17.3	18.3	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6
581	776	969	1009	886	976	1079	1096

注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 事業者報告の修正により、2016年度第4四半期以降の契約数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービスの契約数の推移

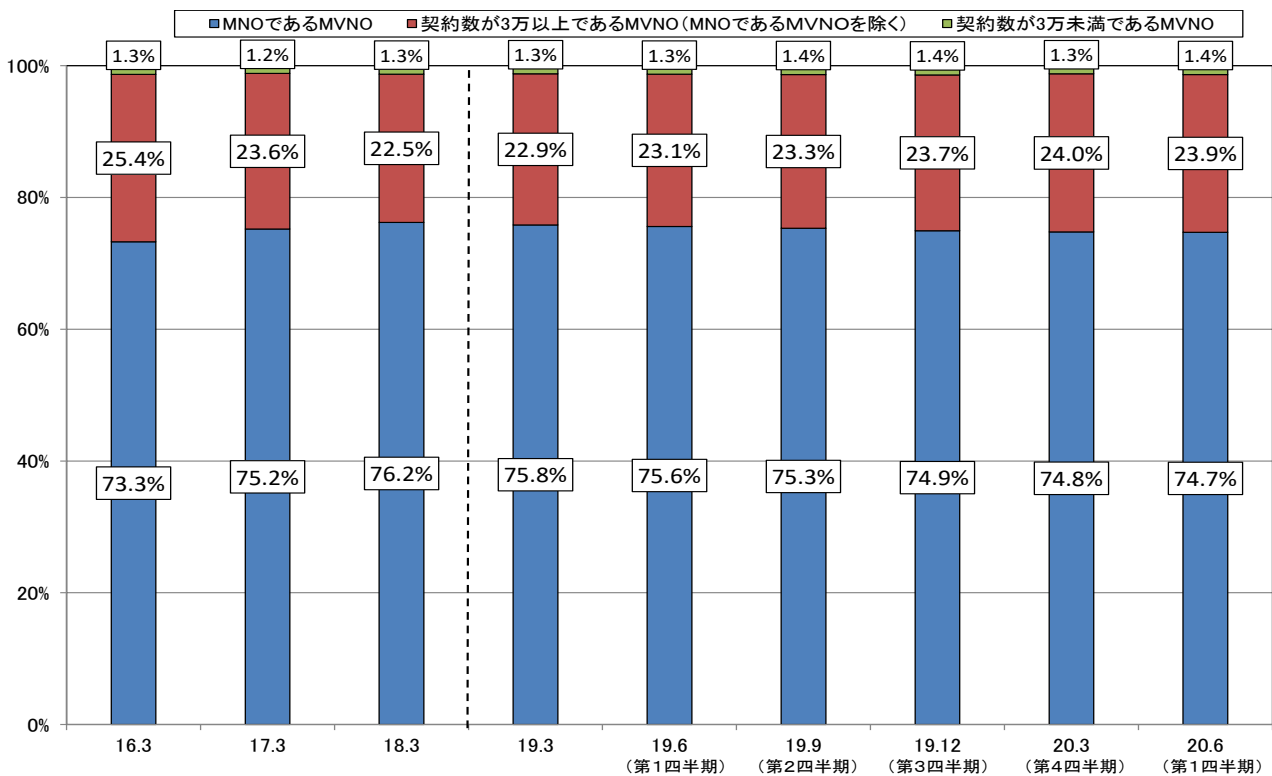
(単位: 万契約)



注1: MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを含む。以下このページにおいて同じ。

注2: 事業者報告の修正により、2017年度第4四半期以降の「携帯電話・PHS・BWA」及び「携帯電話・PHS」の契約数について修正を行っている。

【参考】MVNOサービスの契約数における内訳の推移



注1: 「MNOであるMVNO」は、MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するMVNOサービス

注2: 事業者報告の修正により、2017年度第4四半期以降の「MNOであるMVNO」及び「契約数が3万以上であるMVNO (MNOであるMVNOを除く)」の割合について修正を行っている。

2 固定系通信

(1) データ系通信

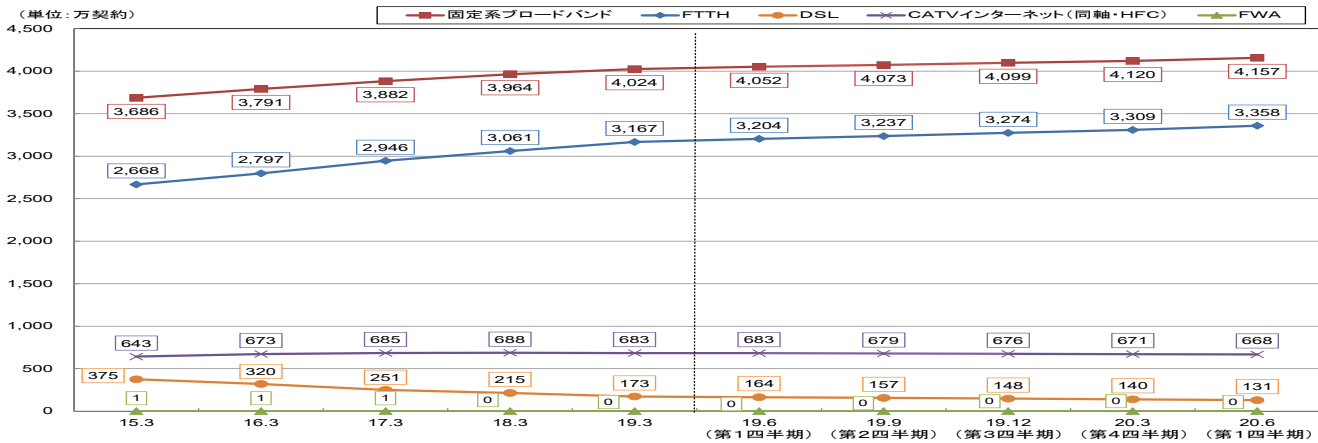
① 固定系ブロードバンド

- 固定系ブロードバンドサービス※¹の契約数は4,157万(前期比+0.9%、前年同期比+2.6%)となっている。
- 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェアは、19.5%(前期比▲0.5ポイント、前年同期比▲2.1ポイント、卸電気通信役務※²の提供に係るものを含めると53.8%)となっている。

※1：FTTH、DSL、CATVインターネット(同軸・HFC)及びFWAの合計。

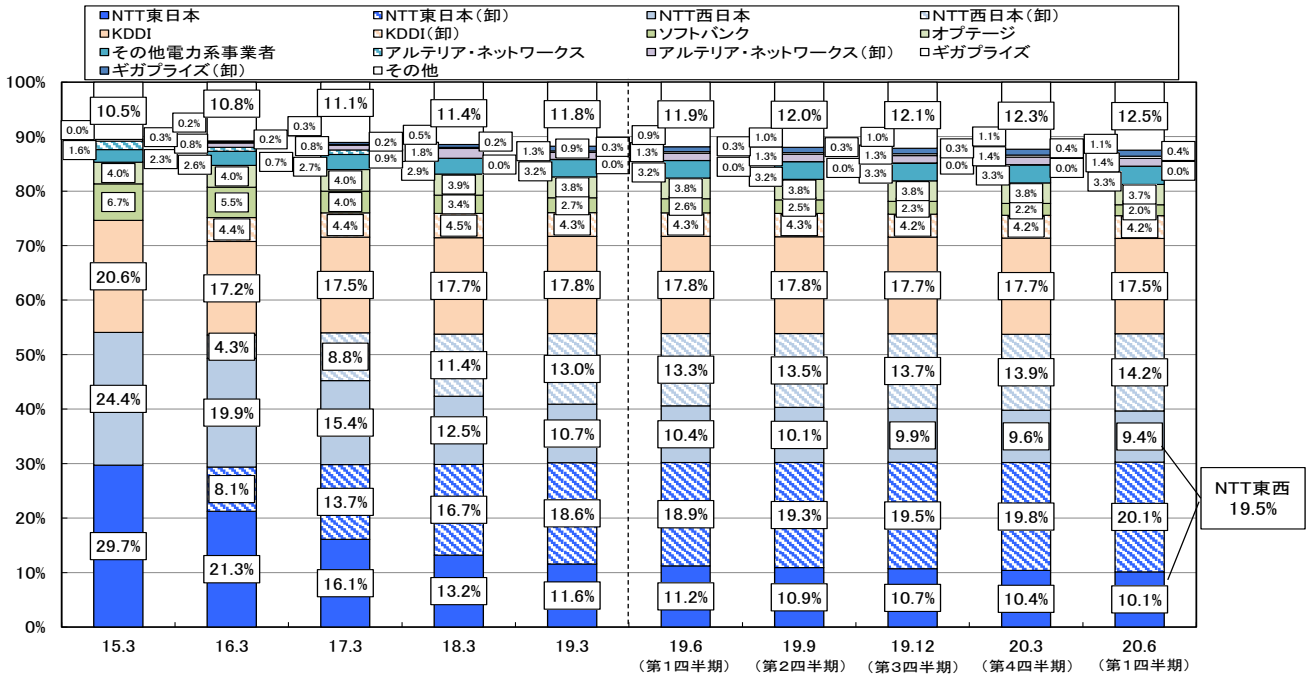
※2：電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務。

固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移



注：事業者報告の修正により、2019年度第4四半期以前の契約数等について修正を行っている。以下この「(1) データ系通信」において同じ。

固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移



注1：この事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネット(同軸・HFC)を対象としており、FWAを含んでいない。

注2：「KDDI」には、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下この「(1) データ系通信」の①及び③において同じ。

注3：「その他電力系事業者」には、北陸通信ネットワーク(2018年度第3四半期まで)、STNet、QNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。

注4：卸電気通信役務を利用してFTTHアクセスサービスを提供する事業者のシェアを、当該卸電気通信役務を提供する事業者(その他に含まれる事業者は除く。)ごとに合算し、当該事業者名の後に「(卸)」と付記して示している。以下この「(1) データ系通信」の①及び③において同じ。

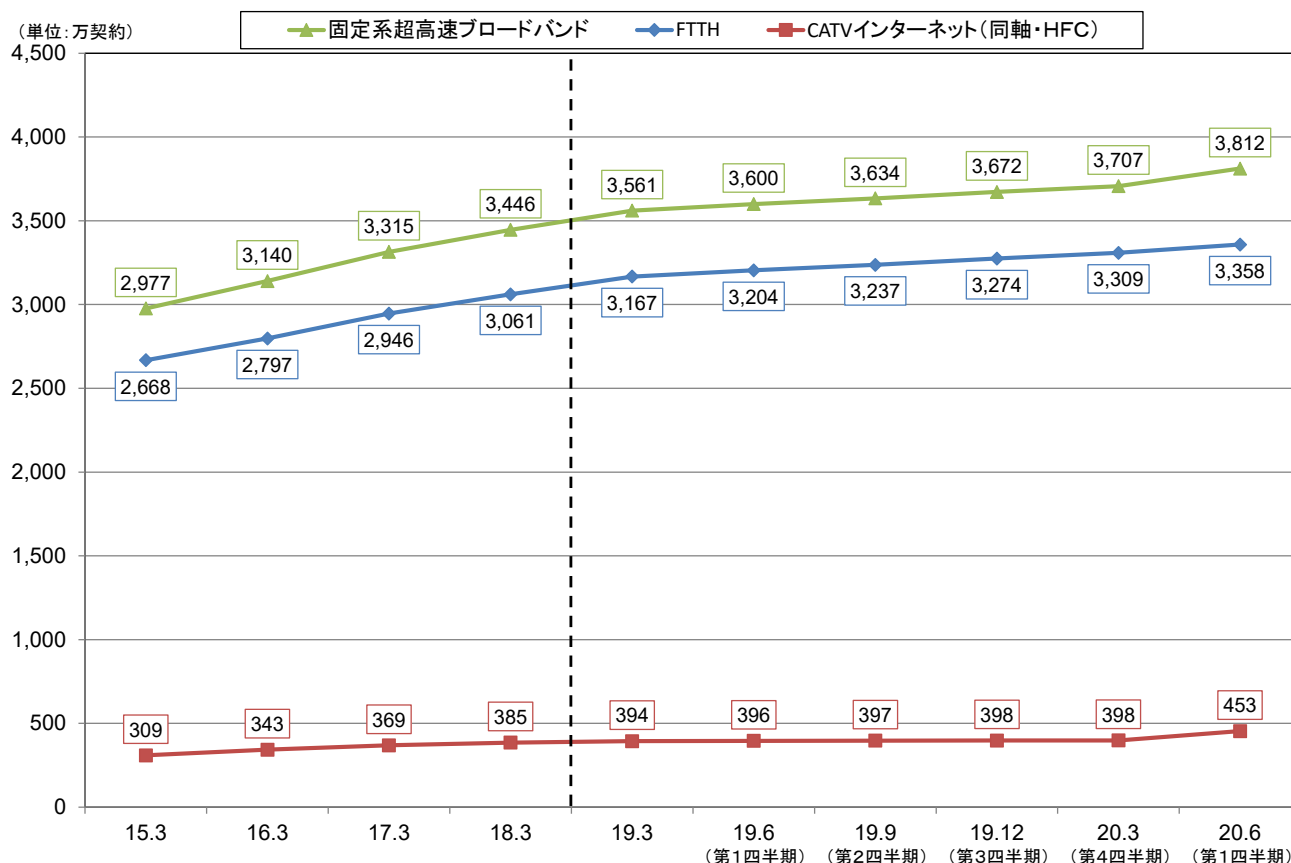
注5：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更(2019年第1四半期)。以下同じ。

② 固定系超高速ブロードバンド（①の内数）

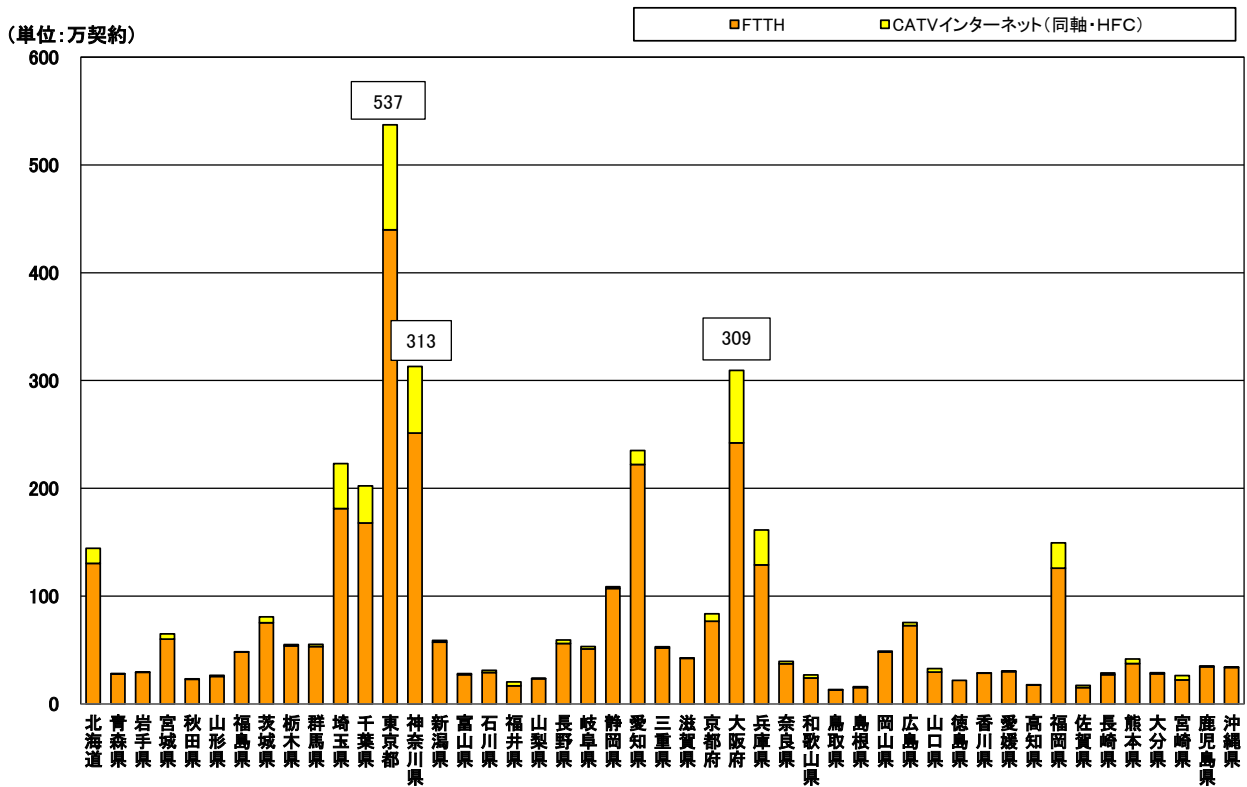
- 固定系超高速ブロードバンドサービス*の契約数は3,812万（前期比+2.8%、前年同期比+5.9%）となっている。このうち、FTTHは3,358万（前期比+1.5%、前年同期比+4.8%）、CATVインターネット（同軸・HFC）は453万（前期比+13.8%、前年同期比+14.6%）となっている。
- FTTHの契約数は全ての都道府県で増加し、CATVインターネット（同軸・HFC）の契約数は14県で減少している（対前期比）。

※ FTTH及びCATVインターネット（同軸・HFC）の合計。ただし、CATVインターネットについては、通信速度下り30Mbps以上のものに限る。以下この「② 固定系超高速ブロードバンド」において同じ。

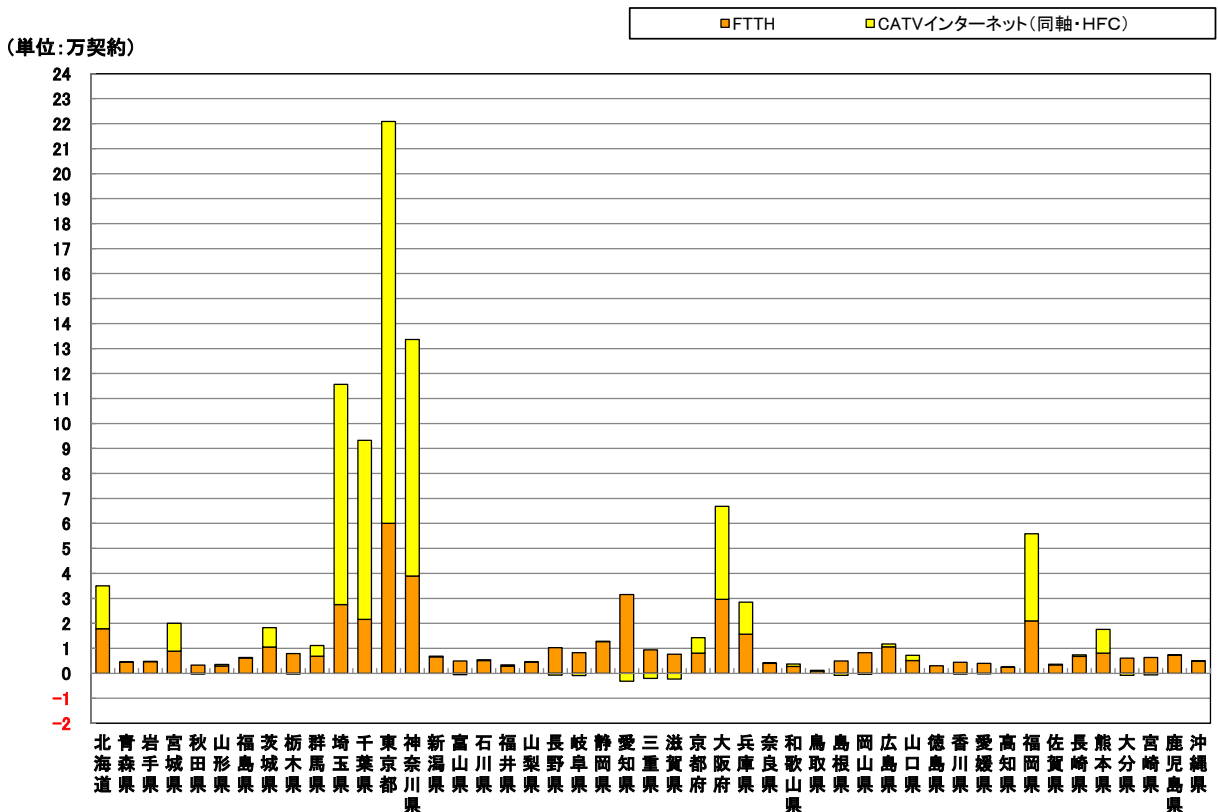
固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移



固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



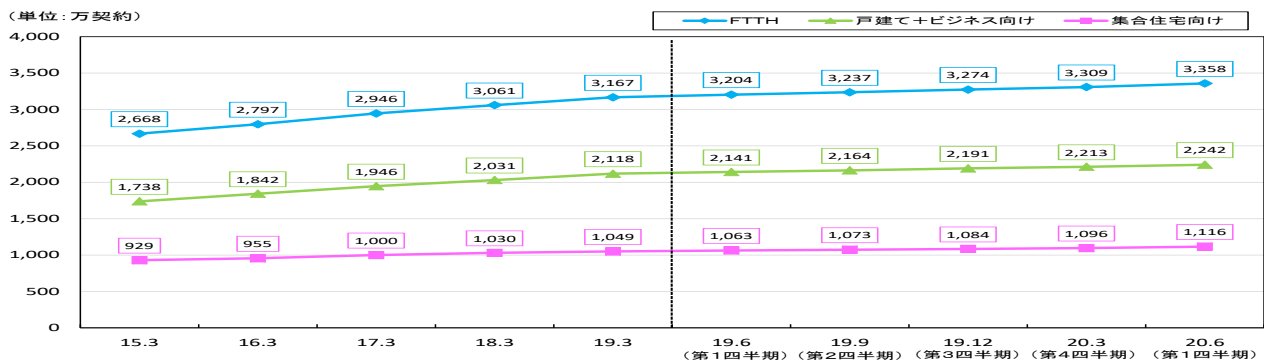
固定系超高速ブロードバンドの都道府県別の純増減数 (対前期比)



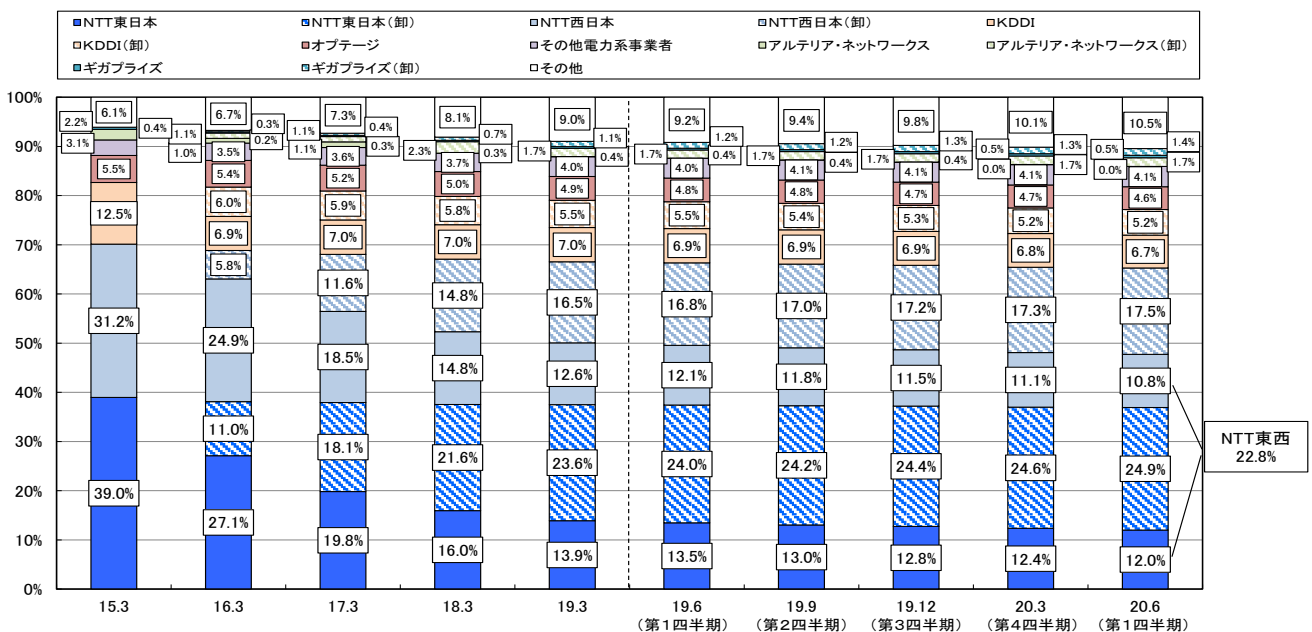
③ FTTH (②の内数)

- FTTHの契約数は3,358万(前期比+1.5%、前年同期比+4.8%)となっている。
- FTTHの契約数における事業者別シェアは、NTT東西が22.8%(前期比▲0.7ポイント、前年同期比▲2.8ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると65.3%)、KDDIが6.7%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.2ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると11.9%)、オプテージが4.6%(前期比±0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント)となっている。
- NTT東西のシェアは、FTTH(戸建て+ビジネス向け)では25.5%(前期比▲0.7ポイント、前年同期比▲2.8ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると65.8%)、FTTH(集合住宅向け)では17.4%(前期比▲0.6ポイント、前年同期比▲2.6ポイント、卸電気通信役務の提供に係るものを含めると64.3%)となっている。
- FTTHの契約数のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は1,736万(51.7%、前期比+0.5ポイント、前年同期比+1.9ポイント)となっている。このうち、NTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,426万(82.1%、前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.3ポイント)となっている。NTT東西のFTTHの契約数に占めるサービス卸の契約数の比率は65.0%(前期比+0.9ポイント、前年同期比+3.6ポイント)となっている。

FTTHの契約数の推移

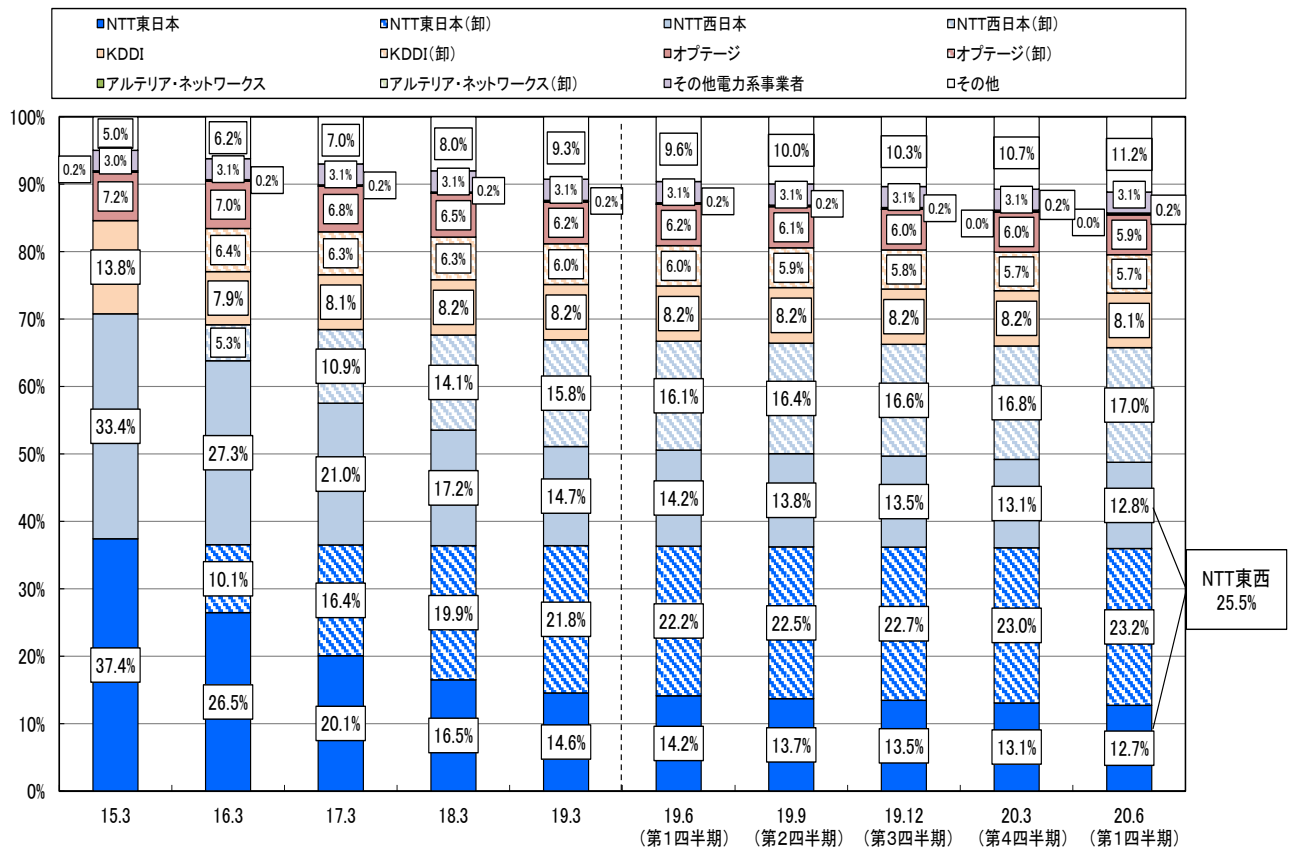


FTTHの契約数における事業者別シェアの推移

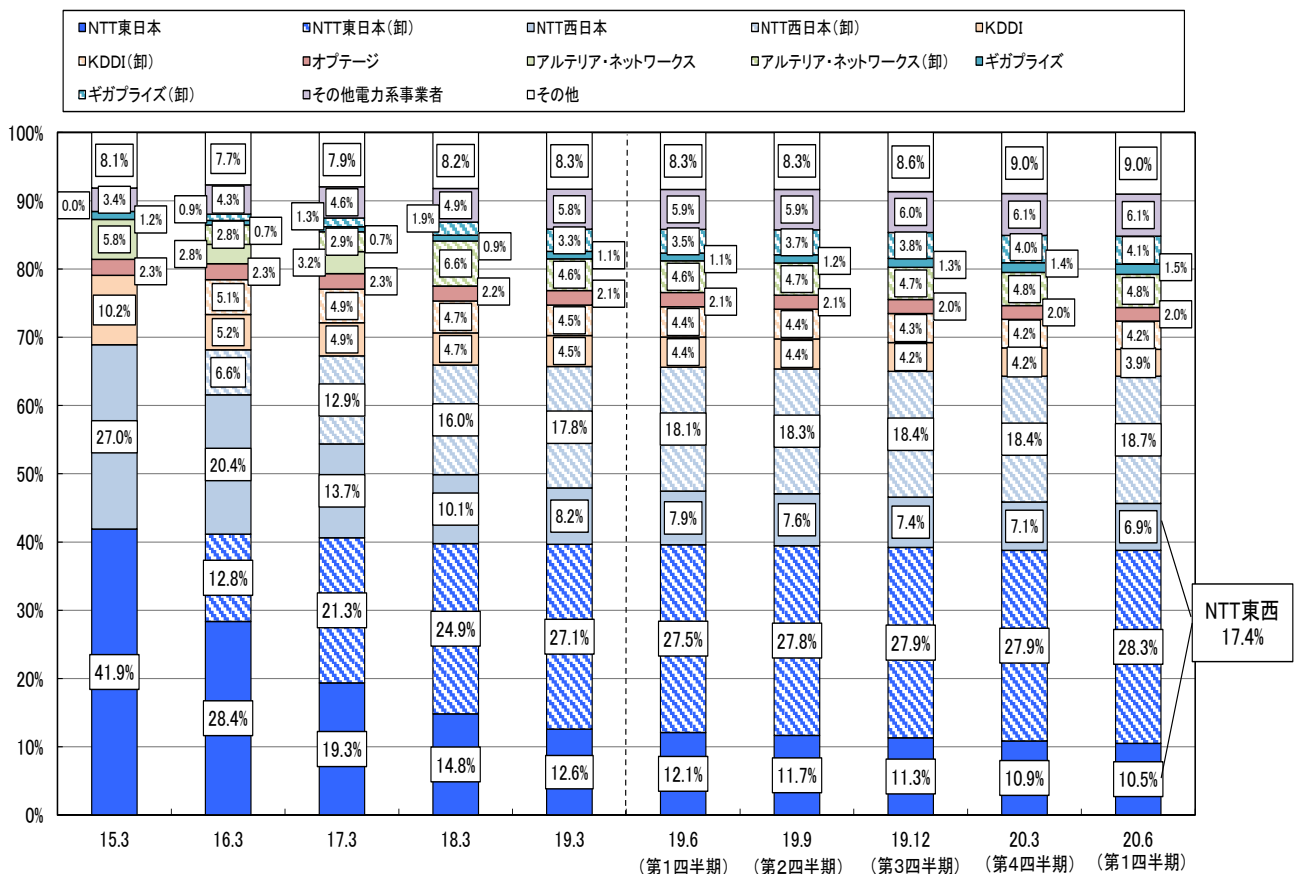


注:「その他電力系事業者」には、STNet、QNet、エネルギア・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

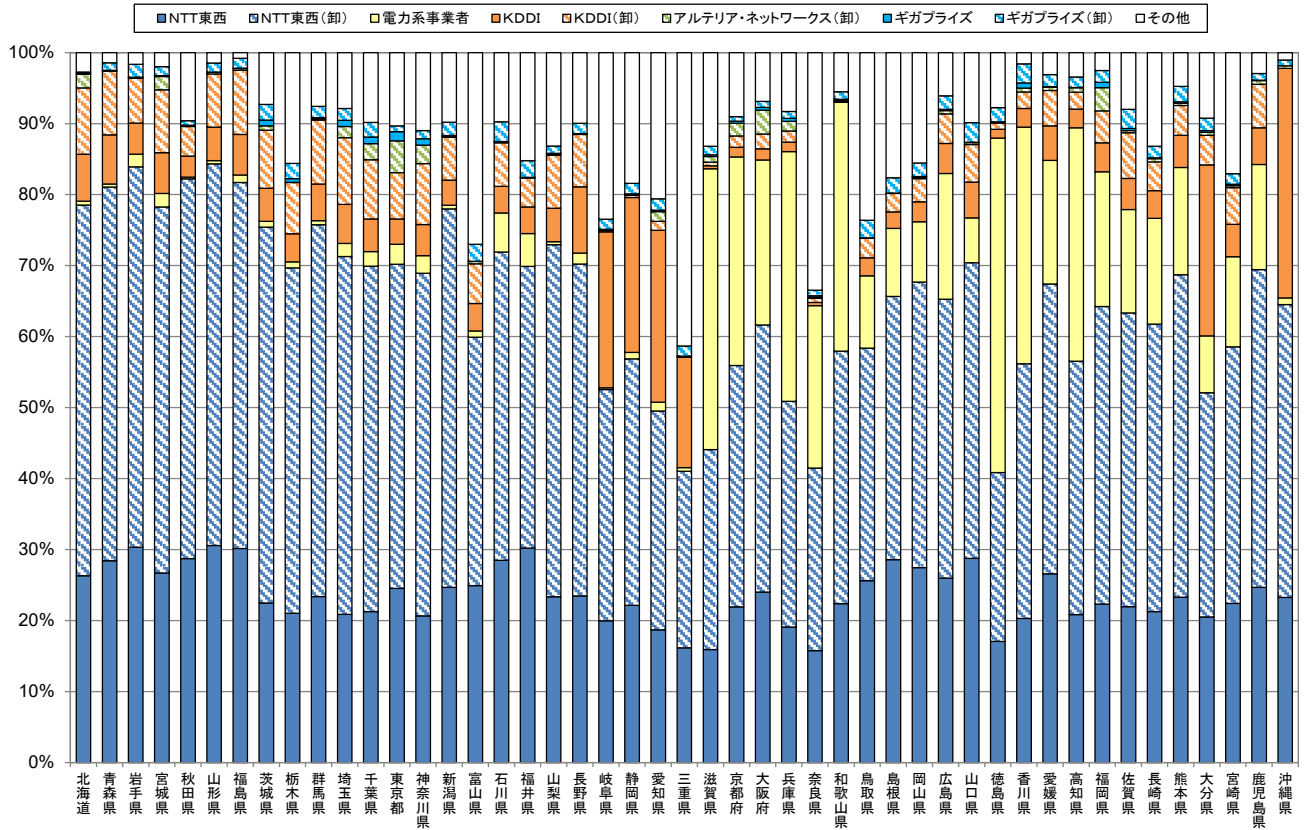
F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（戸建て+ビジネス向け）



F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（集合住宅向け）

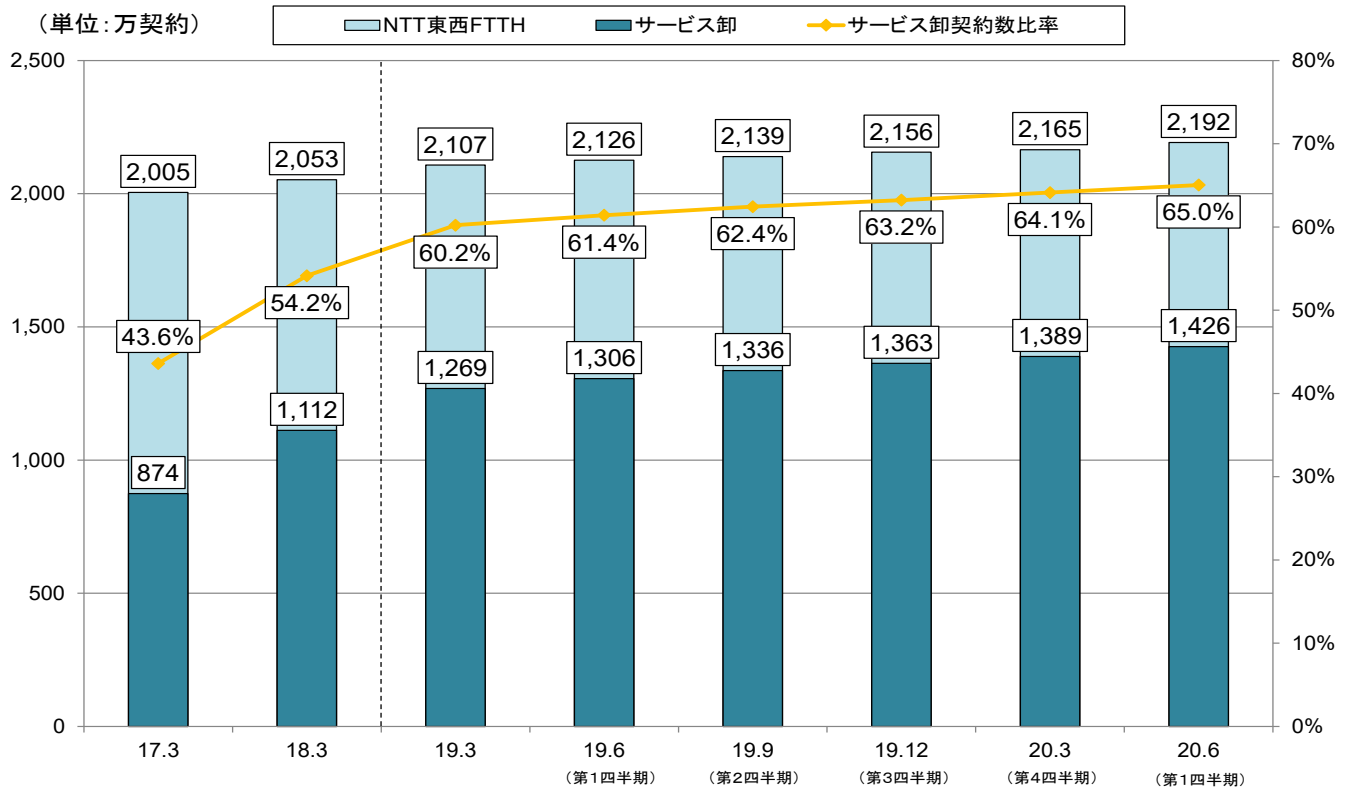


【参考】FTTHの契約数における都道府県別事業者シェア



注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

NTT東西のFTTHの契約数及び当該契約数に占めるサービス卸の契約数比率



注：電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告に基づき作成。

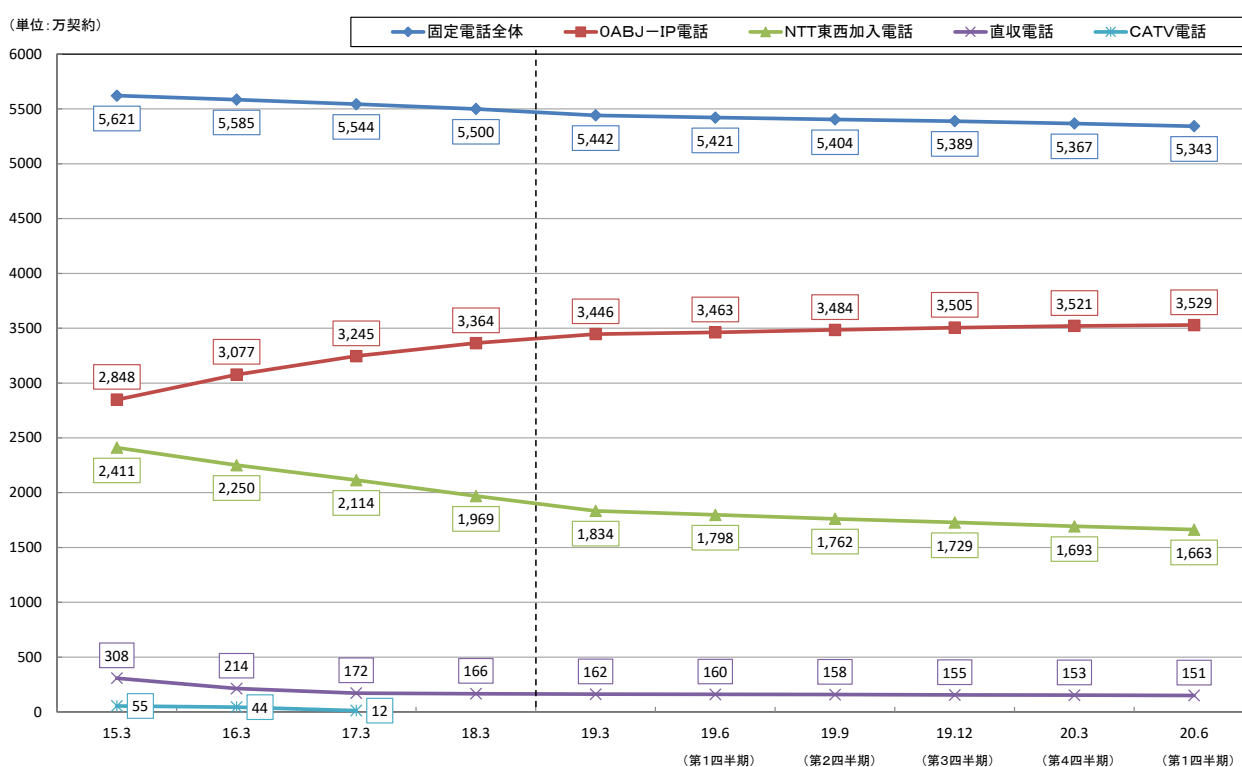
(2) 音声系通信

① 固定電話

- **固定電話***の契約数は5,343万（前期比▲0.5%、前年同期比▲1.4%）となっている。このうち、**OABJ-IP電話**は3,529万（前期比+0.2%、前年同期比+1.9%）、**NTT東西加入電話**は1,663万（前期比▲1.8%、前年同期比▲7.5%）となっている。
- 固定電話の契約数における事業者別シェアは、**NTT東西**（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）が65.8%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.0ポイント）、**KDDI**が21.8%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.2ポイント）となっている。

※：NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。

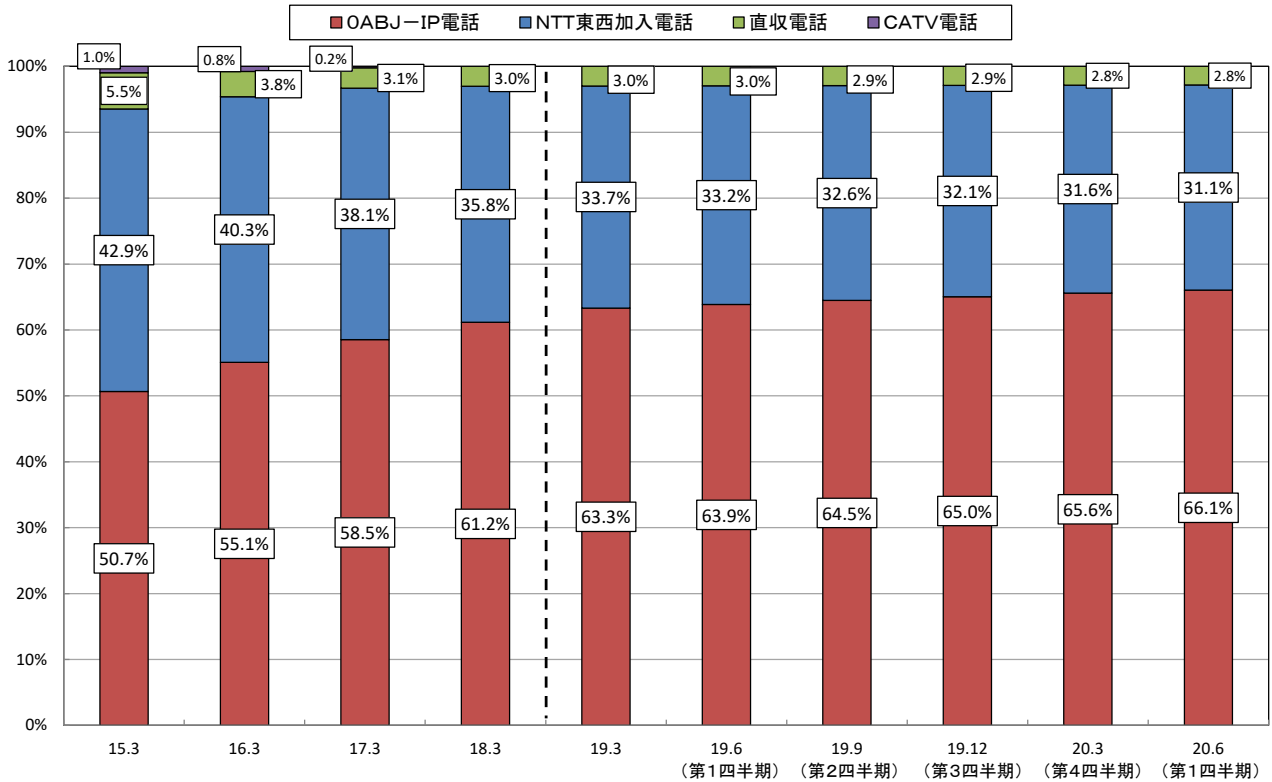
固定電話の契約数の推移



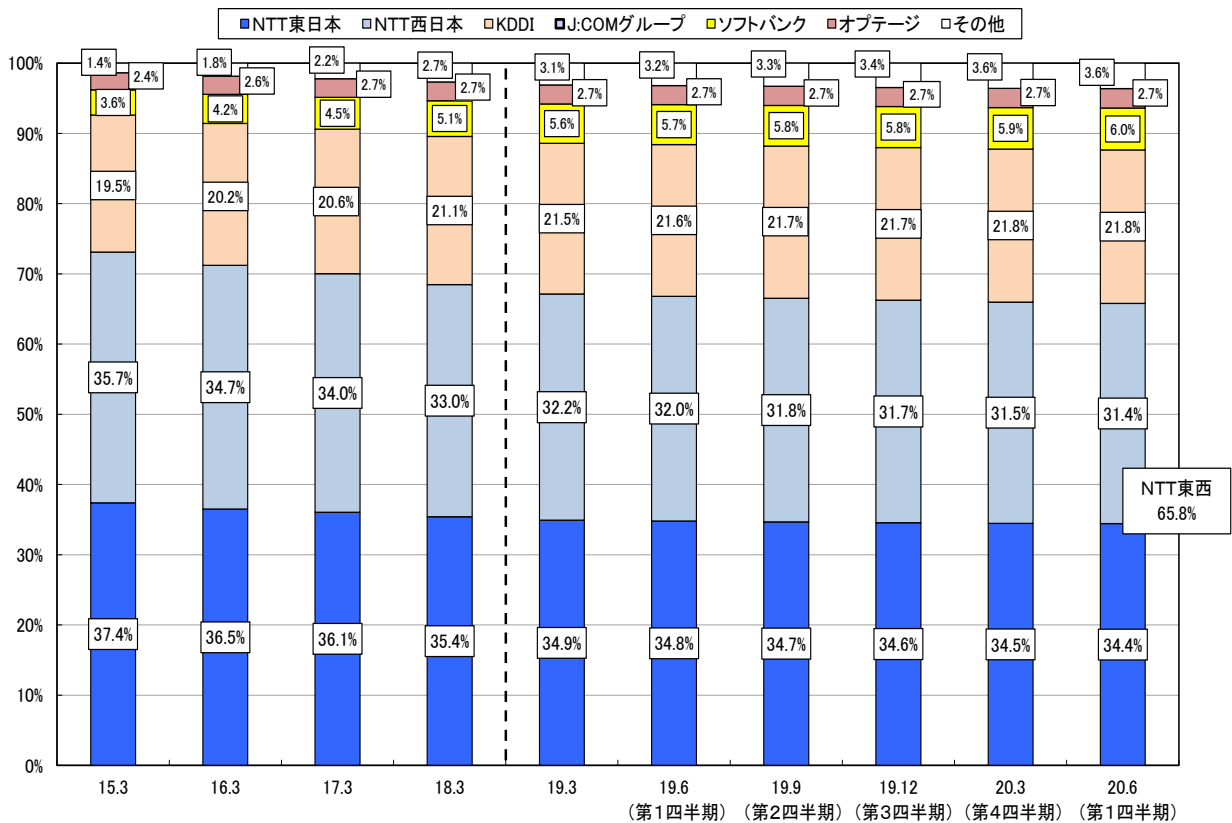
注1：「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えているが、IP電話としてもP.16以降に再掲している。

注2：「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。以下同じ。

固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移



固定電話の契約数における事業者別シェアの推移

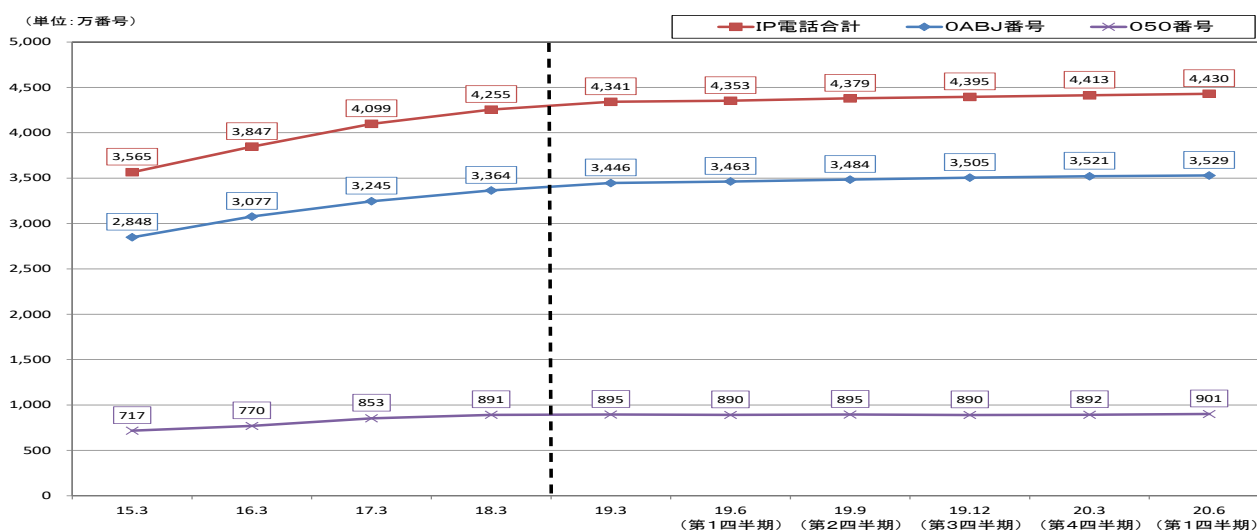


注1：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む）、OABJ-IP電話の合計を示す。
 注2：「KDDI」には、CTCが含まれる。以下同じ。

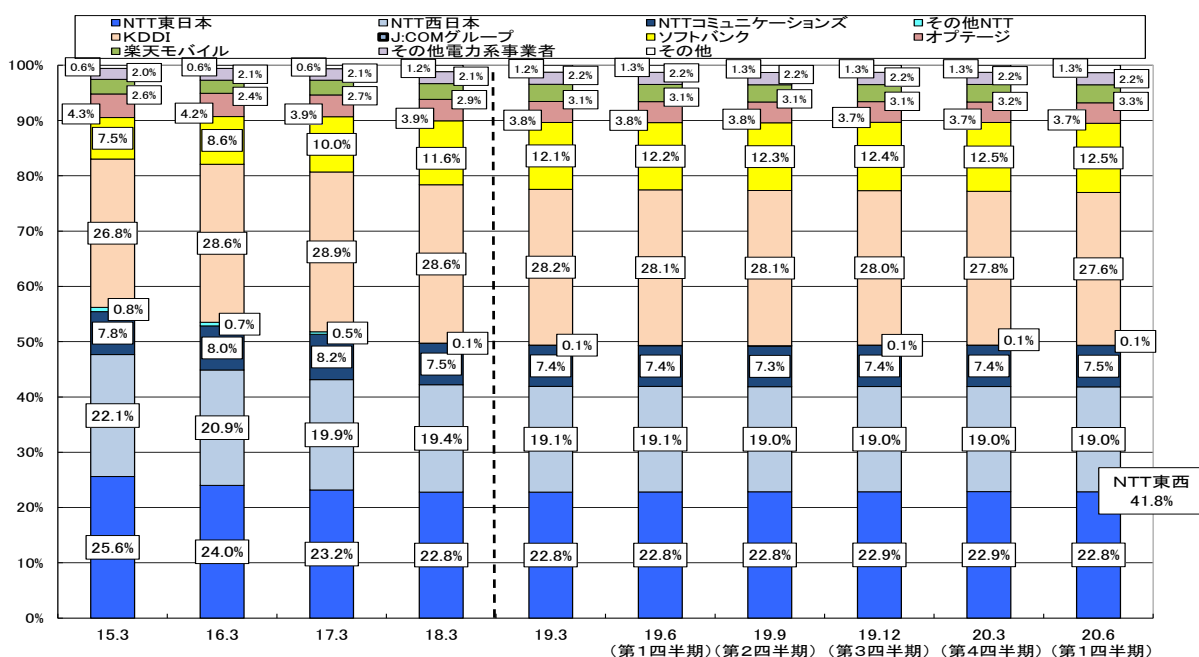
② IP電話

- IP電話の利用番号数は4,430万（前期比+0.4%、前年同期比+1.8%）であり、このうち、OABJ番号の利用数は3,529万（前期比+0.2%、前年同期比+1.9%）、O50番号の利用数は901万（前期比+0.9%、前年同期比+1.1%）となっている。
- OABJ番号の利用数における事業者別シェアは、NTT東西が52.5%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、KDDIが33.1%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.8ポイント）となっている。
- O50番号の利用数における事業者別シェアは、ソフトバンクが42.6%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、NTTコミュニケーションズが27.1%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.3ポイント）となっている。

IP電話の利用番号数の推移



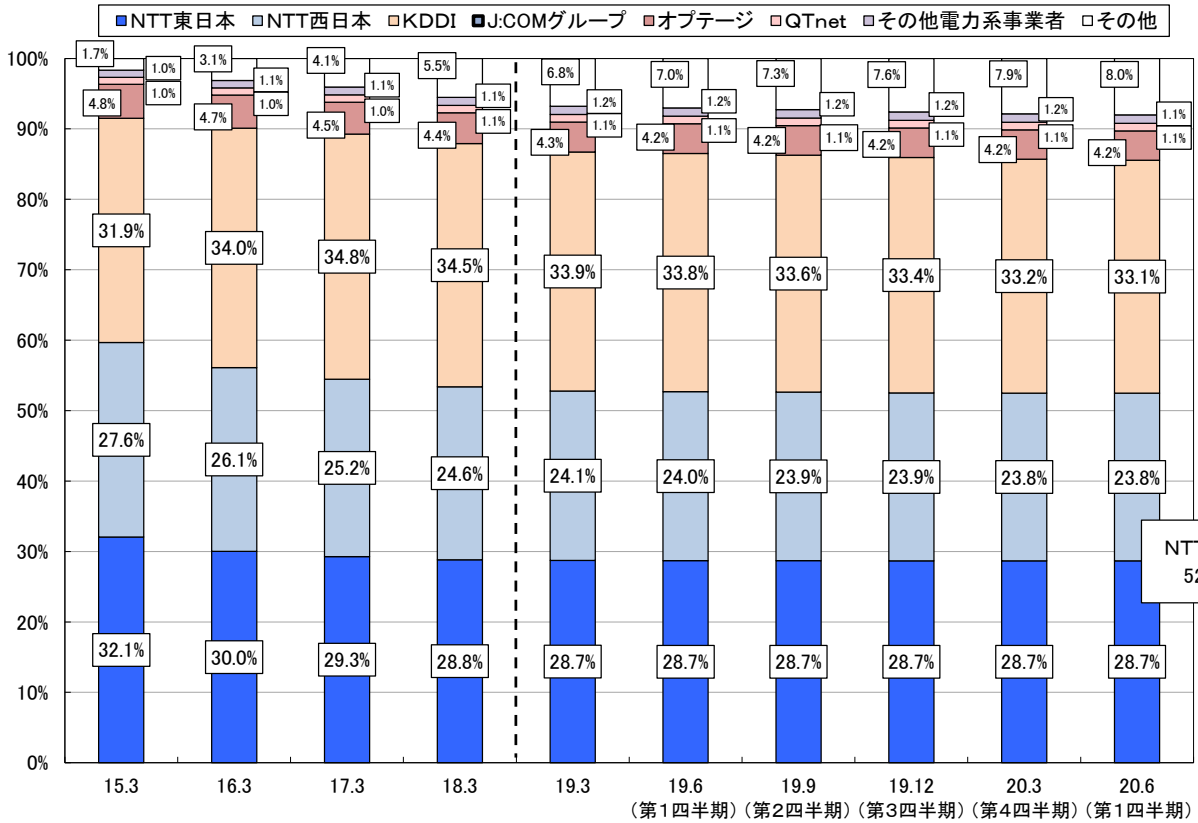
IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全体）



注1：「その他NTT」には、NTTぶらら、NTT-ME、NTT PCコミュニケーションズ及びNTTドコモが含まれる。以下同じ。

注2：楽天コミュニケーションズは、楽天モバイルに社名変更（2019年度第1四半期）。以下同じ。

I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（OABJ番号）



I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（O50番号）

